

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社RKB毎日ホールディングス

【英訳名】 RKB MAINICHI HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 良次

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経営企画局長 松浦 泰久

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経営企画局長 松浦 泰久

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,572	12,227	25,666
経常利益 (百万円)	399	781	1,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	78	751	1,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	696	1,080
純資産額 (百万円)	28,878	30,156	29,570
総資産額 (百万円)	41,166	43,611	42,424
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.90	342.83	513.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.8	67.8	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	618	1,583	1,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	904	655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370	403	625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,735	5,852	5,430

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.75	177.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループ会社において営まれている重要な事業内容の変更は、次のとおりです。

当社は、グループ各社および関係会社が、独自の権限と責任による迅速な意思決定を図り、グループ全体の「営業力」をより強固なものとし、放送メディアとして、一層の企業価値向上を図ることが可能となり、また、経営資源の効率的な配分により、戦略的機能の拡充、集約や新規事業への積極的な取り組みといったことが可能となる仕組みを築くべく、平成28年4月1日付で、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社であるRKB毎日分割準備株式会社（現 RKB毎日放送株式会社）に吸収分割により承継し、認定放送持株会社へ移行しました。当社は本会社分割後、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を行う持株会社として、商号を株式会社RKB毎日ホールディングスに変更しております。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善など一部に景気回復基調も見られますが、個人消費の回復は依然弱く、海外情勢の懸念もあり、先行き不透明な状況です。

そのような状況の中、主に放送事業およびその他事業収入が前年を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は122億27百万円(前年同期比 5.7%増)で増収となり、営業利益は7億4百万円(前年同期比 116.0%増)、経常利益は7億81百万円(前年同期比 95.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にあった厚生年金基金脱退に伴う特別損失の計上がなく、7億51百万円(前年同期比 854.7%増)でいずれも大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

放送事業

放送事業は、収入81億88百万円(前年同期比 5.1%増)、営業利益7億66百万円(前年同期比 295.9%増)となりました。

テレビ部門は、収入71億35百万円(前年同期比 5.3%増)となりました。タイム収入は1.1%増、主力であるスポット収入も7.3%増となりました。業種別では、輸送機器、アルコール飲料などが落ち込みましたが、近年好調の情報・通信、食品、薬品、化粧品・洗剤・トイレタリなどが伸び、増収となりました。

ラジオ部門は、収入10億53百万円(前年同期比 3.7%増)となりました。スポット収入は8.2%増、タイム収入もラジオショッピングの増加等により1.3%増となりました。

システム関連事業

システム関連事業は、収入20億82百万円(前年同期比 10.8%減)、営業損失1億38百万円(前年同期は営業損失1億26百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の厳しさを増す中、積極的な営業活動を展開しましたが、民間向け機器販売が減少し、減収となりました。利益面では、収入の減少により損益の改善には至りませんでした。

不動産事業

不動産事業は、収入5億24百万円(前年同期比 1.6%増)、営業利益5億42百万円(前年同期比 55.2%増)となりました。

駐車場収入の増加により、増収となりました。

その他事業

その他事業は、収入14億31百万円(前年同期比 54.6%増)、営業利益4百万円(前年同期は営業損失91百万円)となりました。

催事部門では、JR九州ホールで「アートアクアリウム展」を開催し、多くの入場者を集めました。このほか、北九州芸術劇場で故蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「尺には尺を」、創立65周年企画として福岡縣護国神社で葉加瀬太郎プロデュースの野外音楽イベント「福岡音楽祭 音恵 ONKEI2016」などを開催し、増収となりました。利益面でも営業利益を確保しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億17百万円増加し、58億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億64百万円増加し、15億83百万円(前第2四半期連結累計期間は6億18百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が8億14百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億87百万円増加し、9億4百万円(前第2四半期連結累計期間は5億17百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入れが3億70百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ32百万円増加し、4億3百万円(前第2四半期連結累計期間は3億70百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループ会社の事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

ただし、株式の大規模買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることのできない可能性があるなど、当社及び当社グループ会社(以下、「当社グループ」といいます。)の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありません。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社として、高い公共性を求められている企業であります。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社グループの企業価値、株主の共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。

基本方針の実現の取組み

当社は、民間放送局を傘下に持つ認定放送持株会社として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値、株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取組みを推進しております。

()迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

()地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、アジアの中の福岡を意識し、アジアの人々と情報を共有し、相互理解に貢献するコンテンツを制作し、発信するという理念に向けて、一歩ずつ駒を進めてまいります。さらに、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し環境保全活動を推進いたします。

()健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底を図り、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

基本方針に照らして当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行う者が、基本方針の実現の取組みを継続的にを行い、向上させるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

従いまして、当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するための情報や時間の確保、あるいは株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えており、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しなければなりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年6月27日開催の第79回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け「当社株券等の大規模買付行為に対する対応策」を導入し、その後、平成26年6月27日開催の第85回定時株主総会において一部変更したうえで「当社株式の大規模買付行為に対する対応策」（以下「本プラン」といいます。）として株主の皆様のご承認を受け、継続更新しました。その後、平成28年4月1日付の認定放送持株会社への移行にともない、基本方針を改定した上で、本プランに基づき、企業価値評価委員会の承認を得て平成28年3月25日の当社取締役会にて修正を決議いたしました。なお、この修正につきましては実質的な内容に変更を加えず、所要の最低限のものであります。

本プランは当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社取締役会が決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には、当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本プランの合理性に関する取締役会の判断及びその理由

本プランについては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重すること、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより、透明性を確保することとしており、詳細については下記のとおりです。

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等及びそのグループの詳細、大規模買付等の目的など必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示し、企業価値評価委員会へも通知いたします。情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

企業価値評価委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、企業価値評価委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、企業価値評価委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、企業価値評価委員会が当社取締役会に対して対抗措置の発動もしくは不発動の勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	2,240,000	福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,200,000	2,240,000		

(注)平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行済株式数を11,200,000株から2,240,000株に、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		11,200		560		4

(注)平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行済株式数を11,200,000株から2,240,000株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	946	8.45
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	777	6.94
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	700	6.25
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	366	3.27
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	310	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	288	2.57
計		5,556	49.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,880,000	10,880	
単元未満株式	普通株式 84,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		10,880	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式878株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RKB毎日 ホールディングス	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	236,000		236,000	2.11
計		236,000		236,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251	7,243
受取手形及び売掛金	4,391	3,020
有価証券	19	19
たな卸資産	1 120	1 396
その他	2,787	2,962
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	13,569	13,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,247	7,088
機械装置及び運搬具（純額）	1,033	1,016
土地	13,320	13,320
その他（純額）	1,056	1,252
有形固定資産合計	22,658	22,677
無形固定資産	286	241
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,688
その他	1,077	2,362
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,909	7,049
固定資産合計	28,854	29,969
資産合計	42,424	43,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427	295
短期借入金	240	120
未払法人税等	261	369
その他	3,656	3,255
流動負債合計	4,584	4,040
固定負債		
退職給付に係る負債	6,083	6,059
その他	2,185	3,354
固定負債合計	8,269	9,413
負債合計	12,854	13,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	27,715	28,362
自己株式	179	181
株主資本合計	28,100	28,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,002
退職給付に係る調整累計額	210	171
その他の包括利益累計額合計	879	830
非支配株主持分	590	580
純資産合計	29,570	30,156
負債純資産合計	42,424	43,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,572	12,227
売上原価	7,304	7,434
売上総利益	4,267	4,793
販売費及び一般管理費	1 3,941	1 4,089
営業利益	326	704
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	55	66
その他	22	16
営業外収益合計	79	83
営業外費用		
支払利息	3	1
その他	2	4
営業外費用合計	6	6
経常利益	399	781
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	145
特別利益合計	0	145
特別損失		
固定資産除売却損	60	1
固定資産解体費用	31	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	195	-
特別損失合計	287	1
税金等調整前四半期純利益	111	925
法人税等	54	179
四半期純利益	56	745
非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	78	751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	56	745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	88
退職給付に係る調整額	29	38
その他の包括利益合計	334	49
四半期包括利益	391	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	702
非支配株主に係る四半期包括利益	23	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111	925
減価償却費	499	584
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	165	36
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	277	-
受取利息及び受取配当金	57	67
支払利息	3	1
固定資産除売却損益(は益)	60	1
補助金収入	-	145
売上債権の増減額(は増加)	1,007	1,336
たな卸資産の増減額(は増加)	174	275
仕入債務の増減額(は減少)	317	392
未収消費税等の増減額(は増加)	11	123
未払消費税等の増減額(は減少)	277	178
その他の資産の増減額(は増加)	197	169
その他の負債の増減額(は減少)	0	71
小計	759	1,746
利息及び配当金の受取額	57	67
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	193	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	200	570
有価証券の売却による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	301	312
無形固定資産の取得による支出	14	28
投資有価証券の取得による支出	5	79
投資有価証券の売却による収入	-	76
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	517	904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120	120
配当金の支払額	165	165
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	81	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269	275
現金及び現金同等物の期首残高	5,004	5,430
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,735	1 5,852

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	61百万円	170百万円
仕掛品	39百万円	208百万円
貯蔵品	19百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	1,512百万円	1,536百万円
(うち退職給付費用)	(99百万円)	(102百万円)
広告代理店手数料	1,475百万円	1,545百万円
減価償却費	150百万円	115百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	5,625百万円	7,243百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	890百万円	1,391百万円
現金及び現金同等物	4,735百万円	5,852百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	164	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,794	2,335	516	926	11,572	-	11,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	24	141	593	846	846	-
計	7,880	2,360	658	1,519	12,419	846	11,572
セグメント利益又は損失()	193	126	349	91	325	0	326

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	325
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	326

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,188	2,082	524	1,431	12,227	-	12,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	29	420	624	1,169	1,169	-
計	8,283	2,111	945	2,056	13,397	1,169	12,227
セグメント利益又は損失()	766	138	542	4	1,175	470	704

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 470百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 610百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

平成28年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

これまで、グループ経営管理事業に関わる費用は放送事業に含まれておりました。この変更により、前第2四半期連結累計期間と同様の方法により算定した場合、当第2四半期連結累計期間の放送事業のセグメント利益は471百万円減少し、調整額は同額増加いたします。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円90銭	342円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	78	751
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	78	751
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,193	2,192

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(40,000,000株を8,000,000株に変更)について承認可決され、平成28年10月1日で効力が発生しております。これにより、当社の発行済株式数は11,200,000株から2,240,000株となっております。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社RKB毎日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RKB毎日ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RKB毎日ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。